



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6544 URL <https://www.jes24.co.jp/ja/>
代表者 （役職名）代表取締役会長兼社長CEO （氏名）石田 克史
問合せ先責任者 （役職名）取締役副社長CFO （氏名）今村 公彦 TEL 03-6262-1624
経営管理本部長
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	26,912	15.7	5,131	30.7	5,139	30.2	3,291	30.5
2025年3月期中間期	23,264	17.0	3,926	30.6	3,946	30.2	2,522	30.6

（注）包括利益 2026年3月期中間期 3,322百万円（28.6％） 2025年3月期中間期 2,583百万円（31.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	18.48	18.41
2025年3月期中間期	14.16	14.11

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	36,296	20,875	56.5
2025年3月期	35,407	20,315	56.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 20,498百万円 2025年3月期 19,960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	31.00	31.00
2026年3月期	—	—			
2026年3月期（予想）			—	19.00	19.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 配当予想の修正については、本日（2025年11月13日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	56,500	14.4	10,600	22.9	10,600	23.0	6,600	19.3	37.06

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の連結業績予想（通期）の1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	178,134,400株	2025年3月期	178,134,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	20,082株	2025年3月期	19,962株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	178,110,901株	2025年3月期中間期	178,115,213株

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(当中間期における連結範囲の重要な変更)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い、景気動向は緩やかに回復しているものの、物価上昇等の影響により依然として先行き不透明な状況にあることから、企業の経費削減ニーズは今まで以上に高まると予想されております。

エレベーター等のメンテナンス業界においては、マンションストック戸数は順調に増加を続けていること及びオフィスビルの供給量の増加等に伴い、市場は緩やかな拡大傾向にあります。

このような市場環境の下、当社グループは、独立系メンテナンス会社への契約切り替えによる企業のコスト削減ニーズに応えるため、全国展開体制の更なる整備、人材獲得・育成による品質安全強化、営業体制の強化を行ってまいりました。今後は、契約純増数加速に向けた生産性向上に取り組むとともに、リニューアル業務における生産能力及び収益性向上に努めてまいります。

保守・保全業務については、保守契約台数が堅調に推移し、当中間連結会計期間の保守・保全業務の売上高は16,737百万円(前年同期比13.9%増)となりました。リニューアル業務については、事業拡大に備えた営業体制の強化や部品供給停止物件の提案強化等により、当中間連結会計期間のリニューアル業務の売上高は9,544百万円(前年同期比22.0%増)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は26,912百万円(前年同期比15.7%増)、営業利益は5,131百万円(前年同期比30.7%増)、経常利益は5,139百万円(前年同期比30.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は3,291百万円(前年同期比30.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より888百万円増加し、36,296百万円となりました。これは主に、現金及び預金が269百万円、原材料及び貯蔵品が760百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が543百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末より328百万円増加し、15,420百万円となりました。これは主に、短期借入金が1,009百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が580百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より560百万円増加し、20,875百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益を3,291百万円計上したことにより増加した一方で、配当金の支払により2,760百万円減少したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前中間連結会計期間に比べ156百万円増加し、2,337百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動の結果獲得した資金は4,147百万円(前年同期は2,375百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益5,143百万円、減価償却費724百万円等の増加要因に対し、棚卸資産の増加額880百万円、法人税等の支払額1,691百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は1,024百万円(前年同期は738百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出576百万円、無形固定資産の取得による支出422百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は2,837百万円(前年同期は1,357百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増額1,009百万円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出1,015百万円、配当金の支払額2,760百万円等の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想については、2025年5月13日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。詳しくは、本日別途公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,344	2,614
受取手形、売掛金及び契約資産	7,259	6,715
仕掛品	245	365
原材料及び貯蔵品	6,260	7,021
その他	616	801
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	16,717	17,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,089	5,982
工具、器具及び備品（純額）	4,532	4,679
その他（純額）	1,726	1,736
有形固定資産合計	12,348	12,398
無形固定資産		
のれん	1,835	1,698
その他	2,397	2,565
無形固定資産合計	4,232	4,263
投資その他の資産		
その他	2,147	2,176
貸倒引当金	△38	△50
投資その他の資産合計	2,109	2,126
固定資産合計	18,690	18,788
資産合計	35,407	36,296
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,017	2,096
短期借入金	2,220	3,229
1年内返済予定の長期借入金	1,768	1,188
未払法人税等	2,029	2,090
賞与引当金	1,079	1,064
その他	3,152	3,302
流動負債合計	12,268	12,972
固定負債		
長期借入金	1,015	578
退職給付に係る負債	1,224	1,289
資産除去債務	460	473
その他	123	107
固定負債合計	2,823	2,448
負債合計	15,091	15,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,493	2,493
資本剰余金	2,570	2,585
利益剰余金	14,894	15,425
自己株式	△13	△30
株主資本合計	19,944	20,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	3
為替換算調整勘定	△39	△32
退職給付に係る調整累計額	53	52
その他の包括利益累計額合計	15	23
非支配株主持分	355	377
純資産合計	20,315	20,875
負債純資産合計	35,407	36,296

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	23,264	26,912
売上原価	14,426	16,463
売上総利益	8,838	10,449
販売費及び一般管理費	4,912	5,318
営業利益	3,926	5,131
営業外収益		
受取賃貸料	18	15
その他	42	40
営業外収益合計	61	55
営業外費用		
支払利息	16	24
為替差損	8	—
その他	16	23
営業外費用合計	40	47
経常利益	3,946	5,139
特別利益		
固定資産売却益	3	2
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	3	6
特別損失		
固定資産除却損	5	1
その他	1	0
特別損失合計	7	2
税金等調整前中間純利益	3,942	5,143
法人税、住民税及び事業税	1,365	1,781
法人税等調整額	16	38
法人税等合計	1,381	1,819
中間純利益	2,560	3,323
非支配株主に帰属する中間純利益	38	31
親会社株主に帰属する中間純利益	2,522	3,291

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,560	3,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	1
為替換算調整勘定	19	△1
退職給付に係る調整額	4	△0
その他の包括利益合計	22	△1
中間包括利益	2,583	3,322
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,540	3,299
非支配株主に係る中間包括利益	42	22

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,942	5,143
減価償却費	756	724
のれん償却額	133	134
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	64	62
支払利息	16	24
固定資産売却益	△3	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4
固定資産除却損	5	1
売上債権の増減額 (△は増加)	536	521
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,261	△880
未収入金の増減額 (△は増加)	22	△17
仕入債務の増減額 (△は減少)	192	78
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△156	△137
その他	△360	210
小計	3,892	5,855
利息及び配当金の受取額	0	8
利息の支払額	△16	△24
法人税等の支払額	△1,500	△1,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,375	4,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△581	△576
無形固定資産の取得による支出	△237	△422
保険積立金の解約による収入	44	26
敷金及び保証金の差入による支出	△25	△57
その他	60	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△738	△1,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△221	1,009
長期借入れによる収入	2,600	—
長期借入金の返済による支出	△1,499	△1,015
自己株式の取得による支出	—	△61
配当金の支払額	△2,226	△2,760
その他	△9	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,357	△2,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	304	273
現金及び現金同等物の期首残高	1,875	2,063
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,180	2,337

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当中間期における連結範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年8月8日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月1日を効力発生日として株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年9月30日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	89,067,200株
今回の株式分割により増加する株式数	89,067,200株
株式分割後の発行済株式総数	178,134,400株
株式分割後の発行可能株式総数	448,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2025年9月12日(金)
基準日	2025年9月30日(火)
効力発生日	2025年10月1日(水)

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年10月1日(水)をもって当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容(下線は変更部分を示します)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>224,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>448,000,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

定款変更効力発生日 2025年10月1日(水)

4. その他

(1) 資本金の額の変更について

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2025年10月1日(水)以降に行使する新株予約権の行使価額を以下の通り調整いたしました。

名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	83円	42円

3. その他

該当事項はありません。